

悩まなくてもだいじょうぶ

知っておきたい アレルギーの話

NPO法人アレルギーを考える母の会
代表 園部まり子

イラスト/清水直子



第32回

心強い救急救命士

より確実に対応

いち早く救急搬送

食物アレルギーの重い症状で時に命にかかわることもあるアナフィラキシーショックを学校や保育所で発症した時、頼りになる存在に救急救命士がいます。平成21年3月から救急救命士も患者が処方されて持っている救命用のアドレナリン自己注射薬（エピペン）を打てるようになったからです。もちろん学校や保育所の教職員も緊急時にはエピペンを打つことができ、救急救命士の到着を待たずに必要な対応をしていた多くのが大事なのですが、より確実に対応し、いち早く救急搬送していただくために心強い存在なのです。この連携を確実にするために、文

部科学省からは「エピペンを処方されている児童生徒が在籍している学校は、保護者の了解を得てその児童生徒の情報を提供するなど、日ごろから消防機関と連携する、エピペンを処方されている児童生徒の救急搬送を依頼する場合、処方されていることを消防機関に伝えること（要旨）」という通知が全国の学校に出され、同内容の通知は厚生労働省から全国の保育所へも出されています。背景には救急救命士が乗務している救急車が半分にとどまる県もあること、通報から病院収容にかかる時間も、6割を超えるケースで30分以上かかっていることがあります。実は30分という時間は、食物アレルギーの重篤な症状では生死を分ける可能性がある時間でもあります。



そのべ・まりこ●神奈川県社会福祉協議会セルフヘルプ支援事業運営委員。困っている患者と専門医との橋渡しを第一に「治療ガイドライン」情報などの提供、専門医による講演会や会報発行、行政への働きかけを行なっている。共著に『食物アレルギーの手びき 改訂第2版』（南江堂刊）。

全国には、心熱い救急救命士さんがたくさんいて、昨年度、「母の会」が神奈川県との協働事業で行なった研修会には約200人の消防関係者が参加してくれました。

地域の連携で

子どもたちを支える

また「母の会」が連携させていただいている関西のある市の消防本部の中心者、自ら救急救命士でもある消防長は、「医療機関、教員、消防職員の連携体制を構築することが第一歩であり、やがて地域が一体となって、救急車の到着を待たずにエピペンが使用できる環境整備に努めたい」と語っています。地域の連携で子どもたちを支える取り組みが少しずつですが始まっています。